



令和6年度 東京都立高島特別支援学校経営報告

I 学校運営の中核

特別支援学校が普遍的に担うべき学校経営の中核事項を1・2・3・4とし、社会状況の変化・学校の具体的状況による事項を5とした。この5点について経営目標を設定した。

- 1 「人権尊重」の精神を体現
- 2 「安全・安心の確保」
- 3 「教育の専門性向上」
- 4 「共生社会の実現」
- 5 「校務改善・学校魅力化」

II 目指す学校像の整理

昨年度は6項目としていたものを整理し、学校の役割を広く包摂する内容に改編した。

- 教育目標の達成を通して、児童・生徒の人権を守り、その夢や希望をかなえる学校
- 一人一人の障害の状態や特性及び心身の発達段階等に応じた専門性の高い教育を行う学校
- 保護者や地域と共に歩む努力を継続して共生社会の実現に貢献する学校

改編に伴い学校経営計画の冒頭に学校教育目標を明記し、学校教育目標の達成によって経営目標が具現化されることを明確化した。これにより一部の教員が自己申告の「担当職務の目標」設定において教育目標から職務目標を設定するようになった。

III 学校教育目標の活用

教育目標を以下の囲い込みに示した。

下線部に着目し、地域の特別支援教育の専門性向上に寄与することに加えて、本校の存在や特別支援教育の理解充実に成果を上げるため「情報発信」を充実させることに着手した。

- 特別支援学校として、校内に在籍する児童・生徒の教育目標を次のように掲げるとともに、地域のセンター校として障害のある児童・生徒への支援を推進する。
- 健康で明るい子
 - 意欲を持ってがんばる子
 - みんなと仲良くできる子

※以下、各学部と教育課程別の目標は省略した

IV 教職員行動指針の制定・活用

規律ある組織づくり、人権意識の向上を目指して4月に制定した。人権課題を意識すべき事案は年間を通じてあり、都度、基幹会議、職員朝会等で同指針を共通の物差しとして、学校改善に活用した。

令和6年4月1日制定

東京都立高島特別支援学校 教職員行動指針

学校は児童・生徒の自立と社会参加を実現するために「学習を積み重ねる場所」です。
私たちはその責務を全うするために全力で教育活動に取り組めます。
予測困難な様々な課題解決のために、学校内外の多様な人々への寛容さと敬意をもって行動し協働します。
信頼され期待される教職員集団であるために基盤となる行動指針を定めます。

- 1 人権尊重
 - ・児童・生徒の人権を尊重し、児童・生徒と常に人として対等な立場で接します。
 - ・いじめ・体罰の撲滅やサービス事故ゼロを実現します。
- 2 安心・安全
 - ・施設老朽化の中にあって教育効果を高めるための教育環境整備に努めます。
 - ・防犯、防災、事故防止に向けた危機管理体制の強化、健康の保持・感染症予防に努めます。
- 3 個に応じた「専門性の高い教育の推進」
 - ・児童・生徒の主体性、個性を尊重し、自己選択や自己決定ができるように指導上の工夫と支援を行います。
 - ・外部専門員等を活用し、指導方法や教材の作成・選定・段階的な指導等に関する指導技術の向上に取り組めます。
- 4 共生社会の実現
 - ・特別支援教育のセンター的機能を発揮して地域から信頼され期待される学校を目指します。
 - ・児童・生徒の社会参加の機会を広げるとともに、情報発信を組織的・計画的に行って、地域の人々の理解充実に取り組めます。
- 5 校務改善・学校魅力化
 - ・児童・生徒への指導にも、自分自身の心にも余裕を持って職務に当たるため、常に業務改善を行い働き方改革推進プランに基づく教職員のライフ・ワーク・バランスを推進します。
 - ・本校の良さや特徴を自覚して伝統の継承と刷新と、人材育成に取り組めます。

V 経営改善に第三者評価や各種数値データを積極活用

「学校運営連絡協議会」「学校保健委員会」「防災教育推進委員会」「交流教育連絡会」「安全衛生委員会」「外部専門員」等における外部人材からの指摘や助言や評価を重視した学校経営を継続した。

DX化推進2年目となって、Formsを活用した各種アンケートの作成発出に教職員が慣れたことを受けて、「学校公開」「介護等体験」「情報発信をよりよくするための保護者アンケート」「教員への各種アンケート調査」を随時行って、分析結果を教職員が共有できるように運営した。調査結果の中で即時対応可能な事項については迅速に課題解決に取り組ませて改善した。

令和5年度に「学校運営連絡協議会」での協議内容や指摘事項を学校経営計画に反映することを約束し、約束を履行して作成した令和6年度学校経営計画によって学校経営を展開してきた。今年度も2月職員連絡会で学校運営連絡協議会評価委員から教職員が直接提言を聞く機会を設けた。

第三者評価（学校評価等）によって学校の視野を広げ、気づきを得ながら経営改善を推進することで、「開かれた教育課程」実現に継続して取り組んできた。

VI 今年度の取組目標とその達成に向けた具体的方策と成果・課題

【自己評価】

◎：高い水準で達成（目標値 10%超） ○：達成（目標値超）
 △：一部未達成（目標値 20%減まで） ×：未達成（△に至らない）

※学校評価アンケートにおける「第三者」＝学校運営連絡協議会委員

※学校評価アンケートは前掲Ⅰ「学校経営の中核」1 2 3 4 5に呼応するように整理した。

アンケート項目の一部には前掲1 2 3 4 5の複数事項にまたがる内容もある。

※肯定的評価の割合は評価項目のうち、[A：十分にされている B：ほぼされている]を選択したものの割合とした。

※「働き方改革」については都立特別支援学校の中で本校のみコンサルティング会社が1年間伴走し「業務改革推進事業」に取組んだ経緯から、教職員対象に実施した評価結果を「Ⅳの5」に示す。

※■は目標値達成 ■は一部未達成 ■は未達成またはさらなる分析や新たな対応が必要

1 児童・生徒の「人権尊重」

【数値目標】学校評価アンケートにおける肯定的評価：90%以上【○】

設問	回答者	回答数	肯定数	肯定率	分らない	保護者－教員肯定率差
【問3】学校は、お子さん一人一人に配慮し、人権を尊重した教育活動を実施していると思いますか？	保護者	341	319	93.5%	3.2%	-3.5%
	教職員	142	137	96.5%	2.1%	
	第三者	11	10	90.9%	0.0%	
【問4】学校は、体罰や暴言、いじめのない安心・安全な学校づくりに取り組んでいますか？	保護者	341	308	90.3%	8.2%	-5.5%
	教職員	142	136	95.8%	3.5%	
	第三者	11	11	100%	0.0%	

高い評価を得たが、個別には不適切な事案（年齢に相応しない対応、身体や行動の制限、主体性を奪う指導、個別性と全体効率のジレンマ等）が起きている。

教職員が指摘しあえる職場風土づくり、教職員個々の危機意識や人権感覚の差を減じる方策を講じる必要がある。

2 「安心・安全」な学校づくり

* 防災・防犯・学校事故対策 *

【数値目標】学校評価アンケートにおける肯定的評価：90%以上【○】

* 健康保持・感染症予防対策 *

【数値目標】学校評価アンケートにおける肯定的評価：90%以上【○】

設問	回答者	回答数	肯定数	肯定率	分らない	保護者－教員肯定率差
【問4】学校は、体罰や暴言、いじめのない安心・安全な学校づくりに取り組んでいますか？	保護者	341	308	90.3%	8.2%	-5.5%
	教職員	142	136	95.8%	3.5%	
	第三者	11	11	100%	0.0%	
【問5】学校は、安全で快適な教育環境の整備に取り組んでいますか？	保護者	341	320	93.8%	2.9%	-0.6%
	教職員	142	134	94.4%	2.8%	
	第三者	11	11	100%	0.0%	
【問6】災害や不審者対応等、防災（急な天候の悪化を含む）、安全に関する対策・対応は適切ですか？	保護者	341	319	93.5%	4.4%	6.2%
	教職員	142	124	87.3%	2.1%	
	第三者	11	9	81.8%	18.2%	

- (1) 高い評価を得たが避難訓練等の各種訓練の実効性向上に課題がある。安全指導日の取組も不十分である。日常的にケガをする事案や、遊出を防止しきれない事案も発生した。
- (2) 施設老朽化による危険箇所が存在しており、3学期に全校の危険箇所を調査し修繕等対応した。継続して安全な施設の維持に取り組んでいく。
- (3) 強度行動障害相当の特性を有する児童・生徒への対応に関する専門性向上が喫緊の課題となっている。スクールバス添乗員の苦労も相当であり対応のノウハウの共有を進める必要がある。
- (4) 気候変動による夏季の危険な暑さに施設が耐えられない状況があり、学校の危機感が高い。アレルギー事故防止に相当の準備・訓練を重ねており、危機感の維持・向上と事故の未然防止に緩みなく取り組んでいく。

3 「専門性向上」

【数値目標】学校評価アンケートにおける肯定的評価：

教育課程改善に関する評価	： 80%以上	問13	【◎】
ICT・GIGA端末活用に関する評価	： 80%以上	問8 問12	【△】
外部専門員活用に関する評価	： 90%以上	問10	【△】
各種教育計画や日々の指導への満足度に関する評価	： 90%以上	問7問8問9問11問13	【○】

設問	回答者	回答数	肯定数	肯定率	分らない	保護者—教員肯定率差
【問7】学校は、学校生活支援シート等を活用し、お子さんにかかわる機関（医療、福祉施設等）との連携を図り、支援の充実を目指す取り組みを実施していますか？	保護者	341	310	90.9%	5.9%	5.0%
	教職員	142	122	85.9%	7.7%	
	第三者	11	10	90.9%	9.1%	
【問8】学校は、保護者、児童・生徒と共に作成した個別指導計画に基づいて、学習への興味関心を高めて、教材・教具や指導法の工夫をして、個に応じた教育を進めていますか？	保護者	341	324	95.0%	3.8%	11.2%
	教職員	142	119	83.8%	11.3%	
	第三者	11	10	90.9%	0.0%	
【問9】学校は、お子さんが自分の意思を示したり、自ら選択したりする意欲を引き出す、一人一人の自立を目指したキャリア教育の視点を踏まえた指導をしていますか？	保護者	341	307	90.0%	7.6%	9.7%
	教職員	142	114	80.3%	14.1%	
	第三者	11	11	100%	9.1%	
【問10】学校は、外部専門員等の活用や研修を行って教職員の専門性向上に取り組むなど、個々の障害特性に応じた指導や、専門性の高い授業・支援を実現できていますか？	保護者	341	299	87.7%	10.0%	3.2%
	教職員	142	120	84.5%	8.5%	
	第三者	11	10	90.9%	9.1%	
【問11】学校は、キャリア教育の充実を目指した上級学部・学校への進級進学への取り組み、保護者向け進路指導情報発信など、お子さんの現在と将来の生活の質を高める指導支援を実施できていますか？	保護者	341	277	81.2%	17.6%	0.9%
	教職員	142	114	80.3%	11.3%	
	第三者	11	9	81.8%	18.2%	
【問12】学校は、GIGAスクール端末等のICT機器・支援機器を活用して、児童・生徒にとって分かりやすい指導・支援を行うなど、デジタル等を活用した教育活動を適切に実施していますか？	保護者	341	291	85.3%	10.9%	18.4%
	教職員	142	95	66.9%	14.8%	
	第三者	11	10	90.9%	9.1%	
【問13】学校は、学校教育目標を達成するために児童・生徒の実態や社会の変化等に応じて、教育課程を改善していると思いますか？	保護者	341	296	86.8%	10.3%	13.6%
	教職員	142	104	73.2%	12.7%	
	第三者	11	10	90.9%	9.1%	

- (1) 「教育課程改善」に関する評価
 最も保護者に届きにくい課題の一つと考えており、望外の肯定的評価の高さだった。
 「情報発信」充実の効果が大きい。
 今年度は都指定研究「知的障害の状況や程度に応じた指導の在り方検討」の最終年度であった。
 これまで知的障害特別支援学校に編成してこなかった小学部の教科「生活」中学部の「理科」「社会」を、他校に先んじて編成し、教科別の指導の充実に関するカリキュラム・マネジメントの成果を公開した。[本校ホームページに掲載⇒こちら](#)
- (2) 「ICT・GIGA端末活用」に関する評価
 タブレット活用が実態に合わない一定数の児童・生徒が在籍していることを考えると、ほぼ最高値に近い肯定的評価と考える。
 様々な機器・アプリケーション等を導入しているがデジタルだけでなくアナログの教材・教具の利活用を持続継続することも発信していきたい。
- (3) 「外部専門員活用」に関する評価
 関連情報発信を強化したことで昨年度比1.3%肯定的評価増となった。
 学校からの発信は、発信の時期・内容・量に改善の余地がある。
 外部専門員活用対象となっていない児童・生徒の保護者には、その効果が見えにくい。
 保護者と共有できる助言内容等の発信を開始した。
- (4) 「各種教育計画や日々の指導への満足度」に関する評価
 ア 問7・8・9
 個別面談で共通して話題にする諸計画や、連絡帳等で日々やりとりのある教育活動であるので、保護者は状況をよく理解できており肯定的評価が高い。
 イ 問10・11・112
 外部専門員活用、キャリア教育関連の情報発信、ICT・GIGA端末等活用は、学齢や実態差によって情報に触れる機会や内容に差が生じることが評価に影響を与えている。
 情報の届け方に工夫が必要である。

4 「共生社会」の実現

【数値目標】学校評価アンケートにおける肯定的評価：80%以上【O】

設問	回答者	回答数	肯定数	肯定率	分らない	保護者－教員肯定率差
【問14】学校は、副籍交流、学校間交流、地域との連携強化など共生社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進していますか？	保護者	341	289	84.8%	10.6%	3.2%
	教職員	142	125	88.0%	6.3%	
	第三者	11	11	100%	0.0%	

- (1) 教職員の肯定的評価は昨年度93.2%から8.4%減じた。保護者は5.5%増加した。副籍交流、学校間交流の件数増と、内容の発信・充実が背景にある。学校間交流の一部は保護者参観可能とした。地域連携は不十分である。赤塚公園パークミーティングの活用、近隣の警察・消防・清掃・社会教育関連施設等の利用の充実等、取組の可能性は多くある。高島平地区との交流や理解充実が促進できているわけではない。
- (2) 地域指定校（迎える学校側）との温度差に苦慮するケースが散見され、学校間だけでなく行政の指導助言が不可欠である。練馬区、板橋区との協働を進めていく。
- (3) 副籍交流については、都の指定校として「副籍交流事例集（令和7年2月公開）」に本校のノウハウを掲載し施策に貢献した。[都教育委員会ホームページに掲載⇒こちら](#)
- (4) 本校は131名の児童・生徒が副籍制度を活用している。ケースの多さを担任が負担であると感じている。令和7年度から10年度にかけて隣接する高等学校との協働的取組推進指定校になることが決定している。学校間交流は既に小学校2校（複数学年）、中学校1校と数十年にわたって継続しており、誇りとする一方、持続可能な在り方を検討したい。

5 「校務改善（働き方改革等）」 「学校魅力化」 の推進

【数値目標】 学校評価アンケートにおける肯定的評価：80%以上

設問	回答者	回答数	肯定数	肯定率	分らない	保護者－教員肯定率差
【問1】 学校は、伝統を大切にしながら新たな取り組みも行って学校の魅力を高めていますか？	保護者	341	299	87.7%	10.3%	-1.0%
	教職員	142	126	88.7%	7.0%	
	第三者	11	11	100%	0.0%	
【問2】 学校は、学校経営目標や経営課題、教育活動の情報発信を行っています。これらの情報発信は、保護者が本校の教育活動を理解する上で役立っていると思いますか？	保護者	341	321	94.1%	4.1%	6.1%
	教職員	142	125	88.0%	7.7%	
	第三者	11	11	100%	0.0%	

抽象度の高い設問であり評価者の指標の振れ幅が大きく「校務改善（働き方改革等）」 「学校魅力化」 に対する適切な評価をいただくことができなかった。次年度は設問を変更する。

特に「校務改善（働き方改革等）」 についてはPTA役員の月例会にて情報共有を行う程度で、学校の裏舞台をお見せすることに学校としては抵抗感があり、学校評価時点で保護者の皆様が十分に評価できるだけの情報提供を行っていない。

「校務改善（働き方改革等）」 「学校魅力化」 への主な取組は以下のとおりである。

「校務改善（働き方改革等）」 【×】	<ul style="list-style-type: none"> ア 業務仕分け（一部教材作成等の外注試行） イ 校務効率化（DX、会議精選・時間の明確化、ペーパーレス、はんこレス） ウ 放課後等デイサービス車両入庫・出庫業務時間の短縮 エ 分掌・委員会組織改善（横断的業務推進、主任教諭・主幹教諭のライン業務活性化） オ オフィスタイムの導入（指導時間中に職員室業務時間を確保） カ オーバーカリキュラム削減（令和7年度教育課程に反映）
「学校魅力化」 【○】 問7～問13を含む	<ul style="list-style-type: none"> ア 未来の教員確保 イ 特別支援教育センター校の強みを発揮するための専門性向上 <ul style="list-style-type: none"> ①異校種経験者を講師とするキャリアアップ研修 ②外部専門員の学校経営への参画 ③コーディネーター育成 ④子どもの主体性を育む指導の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・係活動から生徒会活動への発展 ・作業学習の内容改善 手作業・モノづくりからサービスワークへの転換、教科別指導との指導内容整理 ・認知コミュニケーション指導改善・充実への取組 <ul style="list-style-type: none"> * 研究授業（100件）・外部専門員活用による授業と指導の改善 * ICT・AT（支援技術）積極導入 * 児童・生徒自身が持ち物や教材等を管理・整理できる環境設定推進 * 授業・指導のねらいの明確化 * 授業サブ教員の役割の明確化 * 読書活動推進 * 分析力から対応力向上、教育内容のデザイン力向上への転換着手

【学校魅力化】 問1問2に加えて、専門性向上にかかる問7～13が該当する。分析は既に述べた。

【校務改善（働き方改革等）」 「教育庁人事部勤労課」 及び「コンサルティング会社」と年間を通じて取組んだ。

(1) 年度当初平均56時間の超過勤務時間を4時間弱減じた。今年度の取組を継続すると共に、教育委員会による改善に必要な課題を整理し提供した。

(2) 超過勤務時間の45時間超過者ゼロに向けた改善に取組んできた。

今年度末時点の昨年度比で45時間超過者が2%減に留まった。

(3) 成果は次のとおり

ア 後述(5)に示した施策の実現

イ 業務の一部外注に成功

ウ ワークシェアの考え方の浸透

エ 労働時間を意識した進行管理・事務業務のスキルアップに着手

前年度より勤務時間を減じた者：初任者を除く母数104人中54人(51.9%)

(4) 教育課程のオーバーカリキュラム削減について 保護者の協力を得て、次年度から小学部・中学部共に全曜日15分下校時刻前倒し、小学部456年生徒の月曜午後の授業の削減を行い、週当たり3時間超の時間を得ることになった。その時間を指導の充実のために活用していく。

(5) 業務改善推進のために打ち出した8施策について、教職員の評価を調査した。高い肯定的評価となった。

施策の内容	11月調査結果	1月調査結果
【施策1】 文書事務作成・手続きの工夫・電子化 ・会議資料、各種通信、週案の電子化 ・卒業証書「公印」刷込等	大変良い・良い 95% よくない影響あり11%	大変良い・良い 96% よくない影響あり 9%
【施策2】 会議時間の上限設定 ・学年会45分 ・企画調整会議60分	大変良い・良い 80% よくない影響あり11%	大変良い・良い 94% よくない影響あり 4%
【施策3】 オフィスタイムの設定 ※指導時間中の職員室執務時間	大変良い・良い 85% よくない影響あり16%	大変良い・良い 90% よくない影響あり12%
【施策4】 経営企画室への業務依頼・相談を17時以降行わないことを徹底	大変良い・良い 96% よくない影響あり 9%	大変良い・良い 97% よくない影響あり 3%
【施策5】 情報周知を行うメールには必ず周知したいデータの保存先リンクを添付	大変良い・良い 100%	大変良い・良い 100%
【施策6】 定時退庁日の設定 12月以降は月に一度設定	大変良い・良い 70% よくない影響あり47%	大変良い・良い 76% よくない影響あり33%
【施策7】 電話対応時間を午前8時～午後6時に設定	大変良い・良い 95%	大変良い・良い 96%
【施策8】 教材のデジタル化共有		大変良い・良い 96% よくない影響あり0%

V 令和7年度以降の課題と改善策

1 学校運営連絡協議会からの提言

学校評価等を受けて、令和7年度の学校経営に対して、次の提言を受けた。

学校経営の重点	令和7年度学校経営に対する学校運営連絡協議会からの提言
1 「人権尊重」を体現した学校作り	○「常に学校関係者一人一人の人権感覚向上」 教職員と保護者が共に学ぶ工夫を講じること。児童・生徒への人権教育推進を分掌業務として位置付けること。第三者を活用した人権意識向上の研修等を計画実施するとよい。
2 「安全・安心な学	○「遊出や他害防止等」 取組みに敬意を表す。インシデント・アクシデント発生後の再発防止対応の取組みに温

校作り」に向けた 校内体制強化	度差があり「危機意識の向上・共有」を進められたい。 ○「児童・生徒への教育的ねらい・指導・支援の方法等を学校関係者が共有」 「開かれた教育課程」実現の観点からも必須の取組み(強度行動障害等の対応が困難なケースの増加を危惧)。
3 「専門性向上」の さらなる推進	○「ICT・AT(支援技術)・デジタル活用」 教員の不安・知識技能の不足を解消できる実践的研修や情報共有を計画的に進めること。 ○「キャリア教育・進路指導」 目指すものが分からない教員の不安解消や高等部進学への指導力向上・組織的情報提供が図られることを期待する。 ○「児童・生徒の主体性を引き出す指導の充実」 外部専門員活用等による専門性向上と人権感覚向上によってさらなる充実に期待する。
4 「共生社会」実現 に向けた教育活動 充実	○「情報発信」 共生社会実現のための中心的業務と考え、持続可能な方法を検討して努力を重ねること (発信媒体ごとの意図や読者層などを整理することに取組むと良い)。 ○「副籍交流・学校間交流(高特連携含む)」 課題を整理して、取組の継続性担保と充実に期待する。
5 「校務改善(働き 方改革等)」 「学校魅力化」 推進	○「校務改善(働き方改革等)」 業務改革推進事業をとおして醸成した業務整理の取り組みと超過勤務縮減の意識向上は評価する。校務改善(働き方改革等)の見える化を継続すること。超過勤務時間縮減を確実に進めること。 ○「情報発信の持続継続」 地道な情報発信の取組を評価する。内容の質・量・発信方法の精査に取組むこと。

2 改善策(学校経営改革プラン)

以上の学校評価や校運営連絡協議会提言等を反映した令和7年度の学校経営の骨格を下表に示した。

令和7年度 学校経営計画 重点事項(概要)		
①標準授業時数に沿った教育課程改善行い、組織的・計画的な学習指導・生活指導・進路指導の専門性向上策を講じ成果を上げる。 ②「共生社会実現」に貢献する教育実践の開発・普及(情報発信)を持続・継続できる組織を構築する。		
課題	経営の方向性	
1 人権尊重	人権感覚向上 暦年齢尊重 *職場風土醸成:同僚性・規範意識向上 風通し・協力・思いやり・積極的関与 *地道に専門性向上:指導・対応力向上 障害・認知発達・特性理解・アセスは前提	意識改革・継続した理念共有と省察(継続) 個人①自分自身の仕事の質を高めること ②課題解決を人任せにしないこと チーム①「生き生きと希望をもって働ける職場を創造すること」 ②「学校の教育力を高めること」(専門性向上) 外部講師招聘 研修実施
2 安全安心	安全安心:全学校関係者が知識と対応方法共有 遊出・他害・強度行動障害への対応 老朽・狭小化校舎の保守・機能維持 健康保持・増進・医療的ケア	課題整理と対応再構築 ABA等対応力向上 安全指導日実効性向上 環境整備日・安全指導日:形骸化させない取組み推進 冷房機能維持ピクト等校内表示改善 通学・放デイ車両両渡し安全確保 気候変動対応 医ケア実施運営への学年・担任の積極的な関与
3 専門性 向上	整備・開発不十分な教育内容の研究と編成 ・小:生単、中:作業、全校:読書の実践開発 ・キャリア教育構築(小中高の接続対応) 教育環境整備 ICT・AT・デジタル活用推進、読書活動開発 指導・対応力向上、自閉症学級担当者支援	教育内容のスタンダード化推進・学習環境整備(カリマネ継続) ①教科別・合わせた指導のつながり整理 ②教材・指導方法共有(デジタル含む) ③自己選択・決定・主体性引出す指導・係活動→生徒会 ④読書活動充実都指定校(R7指定) ⑤キャリア教育改善 デジタル活用(ICT・アプリケーション・支援機器:都指定校(R8指定)) 外専活用専門性向上継続 自閉症学級担当教員の専門性向上策(研修センター活用)
4 共生社会	高校・特支連携 副籍及び学校間交流の刷新 理解充実へのさらなる取組・地域巻き込み	令和10年度以降施策展開に成果還元:ノウハウ蓄積・発信 都推進校(R7-R9指定) 副籍導入期のオンライン定着、学校間交流2か年で刷新 情報発信継続+質的向上、地域の巻き込み(社会教育施設活用・防災連携)
5 校務改善 学校魅力化	労働時間短縮 ワークシェア 一部業務外部委託(継続) DX 特別支援教育センター校の強みを発揮	数値目標を設定 ワークシェアの元となる標準的業務の整理・見える化・切り出し 教材作成・事務補助の発注試行 オフィスタイト継続 横断的業務・協働推進 情報発信(継続)人材育成(校内・学生) 児童・生徒と教師が学ぶ学校

令和6年度の教育活動に対する全ての学校関係者の協力に感謝すると共に、令和7年度も学校の総力を挙げて、特別支援学校として、本校に在籍する児童・生徒の教育目標達成にまい進し、地域のセンター校として特別支援教育の推進及び理解充実に取組むことをお約束する。